

# 令和元年度 会 務 報 告

## 総務部

### 1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

今年度は連合会の運営により、全国の新入会員が一同に会する、中央実施型新人研修が開催され、当会より1名が参加した。

於 東京都調布市 NTT中央研修センター 令和元年6月1日～3日

### 2. 制度改正への対応

登記制度のみならず、土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため、制度対策委員会と連携し、積極的に情報収集を行いその対策を検討し、必要に応じて会員への連絡に努めた。

また、「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取」については、相続登記の促進、未登記建物の解消等を図るため積極的に活動した。主な活動として各種相談会への相談員派遣、法務局休日相談所の講演会への講師派遣をした。

### 3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

### 4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

令和元年12月13日（本局）、12月10日（倉吉支局）、12月9日（米子支局）調査  
令和元年12月23日 報告

### 5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との三者協議会を令和元年11月1日に開催し、意見交換を行った。

(出席団体) 鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県司法書士会

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

令和元年6月28日、松江市において中プロ総会が開催された。

また、協議会の円滑な運営に協力すると共に他会と情報交換をした。

中プロ会議 会議等記載のとおり

(3) とっとり空き家利活用推進協議会に参画した。

《構成団体》

一般社団法人鳥取県建築士会 鳥取県司法書士会 鳥取県土地家屋調査士会  
公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会

《オブザーバー》

鳥取県生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課 鳥取県元気づくり推進局とっとり暮らし支援課  
鳥取地方法務局

当会より中田洋一理事が企画委員として第1回から第7回までの企画委員会に出席した。

11月18日、令和元年度第1回鳥取県空き家対策協議会に出席し、各市町村担当者・県関係課より事例紹介、情報提供等があり、意見交換を行った。

## 6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受案件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	9件
2. 受付面談	0件
3. 相談	0件
4. 調停（申立）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

筆界特定制度と土地家屋調査士会ADR制度の連携方策の検討のため、鳥取地方法務局との打合せを3回行った。連携事業として、11月28日鳥取地方法務局本局において、「境界問題合同無料相談会」を開催し、10件の相談があった。

## 7. 大規模災害に対する備え

令和2年1月17日、鳥取県が実施した「災害時応援協定に基づく応援要請訓練」に参加した。

## 8. 総務関連会議

正副会長（部長）会議	4月4日、5月24日、7月5日、9月30日、3月10日
センター運営委員会	6月25日、10月17日、2月27日
総務部会	7月12日、2月6日
未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取	7月24日、8月29日、2月14日
とっとり空き家利活用推進協議会	5月7日
綱紀委員会	4月24日
注意勧告理事会	10月17日

## 財務部

### 1. 財政運営に関する事項

## (1) 収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

特に、連合会からの「会員数に応じた事業助成に係る助成金」については、助成制度の趣旨・目的を十分に考慮して適正執行に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

## (2) 経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

## 2. 福利厚生に関する事項

### (1) 各種共済制度の加入促進

土地家屋調査士国民年金基金から全国国民年金基金土地家屋調査士支部の移行に伴い、説明及び加入促進に努めた。

### (2) 親睦事業

11月2日、3日 親睦旅行（隠岐の島）

## 3. 財務関連会議

財務部会 7月12日、2月6日

予算編成会議 2月6日

## 業務部

## 1. 業務に関する事項

### (1) 技術・事務、講演会の開催

- ①日時・場所 令和元年7月20日 米子市文化ホール  
研修内容 事務所経営のための「日額・事務所経費・歩掛の再考」  
講師 前田千秋氏（熊本県土地家屋調査士会会員）  
出席者 38名
- ②日時・場所 令和元年11月29日 鳥取県立生涯学習センター  
研修内容 「コミュニケーション」と「ストレス・マネジメント」  
講師 稲本絵里氏（日本医科大学多摩永山病院 臨床心理士）  
出席者 34名
- ③日時・場所 令和2年3月5日 鳥取県立倉吉体育文化会館  
研修内容 一部「93条調査報告書の重要性」-日常業務から学ぶ-

二部「境界確定訴訟の事例からの考察」

講師 西田寛氏（大阪土地家屋調査士会）  
出席者 49名（申込者）  
備考 中止（新型コロナウイルス拡散防止対策として）

## 2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

### (1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

11月8日、14条地図作成推進委員会を開催し、有益な地図作りについて検討した。  
また、一昨年前まで実施していた14条地図作成推進に関する打合せ会の実施についても検討した。

12月17日、鳥取県農林水産部農地水保全課と米子市地籍調査課、同建設企画課、同道路整備課、同下水道部整備課と14条地図作成推進に関する打合せ会を米子市公会堂第一集会室にて開催し、米子市夜見町（県道弓ヶ浜停車場線）の現地視察を含めて地籍図根点の現状および問題点等につき協議・意見交換を行った。その後、鳥取県に公共基準点の保全に対する重要性を強く共感してもらえたことから、地籍調査図根点の亡失事例に関するアンケート調査依頼があり、それに回答した。

### (2) 法務局との表示登記事務打合せ協議会の開催

1月24日、表示登記事務打合せ協議会を鳥取県土地家屋調査士会3階会議室において開催した。  
協議結果の周知は、メール送信の方法にて行った。

### (3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

### (4) オンライン申請の利用促進について

オンライン登記申請促進委員により、会員の個別相談等の対応に努めた。  
11月11日運用開始の「調査士報告方式」の周知・問い合わせに対応した。  
日調連からのオンライン申請の利用に係るアンケートに協力した。

## 3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

## 4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の令和元年取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合表を連合会に報告した。

## 5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイントの管理を継続している。

日調連からのCPDに係るアンケートに協力した。

## 6. 土地家屋調査士特別研修について

日本土地家屋調査士連合会第14回土地家屋調査士特別研修が開催され、当会からは1名の参加があった。

## 7. 業務関連会議

業務部会 7月3日、11月19日、3月12日

研修員会 7月3日、11月19日、3月12日

## 広報部

### 1. 「無料相談会」の実施

(1) 令和元年7月31日(水)「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を東、中、西部の3ヶ所で実施した。

相談件数 東部2件、中部0件、西部1件

(2) 令和元年10月6日(日)「全国一斉法務局休日相談所」が鳥取地方法務局で実施された。法務局からの要請を受け相談員を派遣し協力した。

同日、鳥取地方法務局では講演会も開催され講師として山田泰史会員を派遣し、「表示の登記の重要性について」の演題で講演を行った。

調査士関連相談件数 1件

(3) 『空き家・空き土地不動産こまりごと無料相談会』(主催：公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催：鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で実施し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部	とりぎん文化会館	相談件数	3件	令和元年	6月11日(火)
	〃	相談件数	0件	令和元年	11月5日(火)
中部	倉吉未来中心	相談件数	0件	令和元年	6月13日(木)
	〃	相談件数	0件	令和元年	11月7日(木)
西部	ふれあいの里	相談件数	2件	令和元年	6月14日(金)
	〃	相談件数	3件	令和元年	11月8日(金)

### 2. 土業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会	鳥取県司法書士会	鳥取県行政書士会
鳥取県社会保険労務士会	中国税理士会鳥取県支部連合会	
鳥取県不動産鑑定士協会	鳥取県弁護士会	鳥取公証人会

鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国会

(世話団体 鳥取県土地家屋調査士会)

(1) 令和元年7月10日(水) ホテルモナーク鳥取において「土業団体連絡協議会」が開催され、今年度の事業について協議された。

(2) 令和元年8月9日(金) ホテルモナーク鳥取において「土業団体連絡協議会勉強会」が開催された。

鳥取県 県土整備部技術企画課 都市計画室 田中淳一氏による「空き家の現状・課題及び対策について」、鳥取県 県土整備部 県土総務課 用地室 和久田倍作氏による「空き家空き地問題の現状と取り組み状況について」の演題で講演会が開催された。

(3) 「暮らし・経営・なんでも相談」への参加

令和元年10月20日(日) 鳥取県立米子産業体育館において開催された。

本年度は鳥取県土地家屋調査士会が担当会であり、企画、運営を行った。

相談件数 12件、うち土地家屋調査士関連は0件であった。

(4) 令和2年3月13日(金) ふるさと遊誘駅舎館において「土業団体連絡協議会」を開催予定であったが中止された。(新型コロナウイルス拡散防止対策として)

今年度の相談会等事業の報告、反省及び意見交換は書面により行った。

次年度は鳥取県行政書士会が世話団体であることを確認した。

### 3. 法テラス対応

令和元年度相談件数 0件

### 4. 制度広報の充実を図る

(1) 令和2年1月31日(金) 鳥取県地籍調査担当者研修会への講師派遣の依頼を受け、講師を派遣した。

講師 中島猛会員

(2) 日調連からの助成金を活用して、鳥取市役所、米子市役所「窓口用封筒」への広告掲載を行った。また、「未登記建物解消宣言」「境界紛争ゼロ宣言」のデザインを使用したトートバッグ、エコバッグの制度広報グッズを作成し、会員一人一人が制度広報につとめることを目的に会員へ配布予定である。

### 5. 会報誌「方位」の発行

次のとおり会報「方位」を発行した。

第154号 令和元年 7月30日発行

第155号 令和元年11月30日発行

6. 本会WEBサイトを利用した制度PR

本会WEBサイトを利用し、制度PRに努めた。

7. 広報部関連会議

広報部会 6月17日

会報編集会議 7月9日、11月11日、1月16日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第73回定時総会	R01. 5. 17	於 倉吉	
	監査会	H31. 4. 12	於 事務局	
	理事会		H31. 4. 18	於 事務局
			R01. 6. 6	於 事務局
			R01. 7. 25	於 倉吉
			R01. 9. 20	於 米子
			R01. 12. 6	於 事務局
	R02. 3. 19	於 事務局		
連合会	第76回定時総会	R01.6.18~19	於 東京	
	第1回全国会長会議	R01. 10. 9~10	於 東京	
	第2回全国会長会議	R02. 1. 15~16	於 東京	
中国ブロック協議会	第62回定例総会	R01. 6. 28	於 島根	
	役員会議		R01. 5. 27	於 山口
			R01. 6. 29	於 島根
			R01. 7. 19	於 山口
			R01. 11. 15	於 広島
			R02. 2. 28	於 広島
	令和元年度中国ブロック協議会担当者会同	R01. 6. 29	於 島根	

会員、補助者

調 査 士 会 員 数			
令和2年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	15名	21名	71名

法 人 会 員 数			
令和2年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0名	0名	0名	0名

補 助 者 数							
令和2年3月31日現在							
東 部		中 部		西 部		合 計	
男	女	男	女	男	女	男	女
8名	26名	3名	8名	12名	10名	23名	44名
34名		11名		22名		67名	

令和元年度における入会退会者	
入 会	退 会
1名	2名